



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

# マクロ経済と社会保障制度 II

5

## わが国マクロ経済の代表的数値

### 1960年から2010年の半世紀をたどる（その1）

はじめに、この50年間の日本経済を振り返ってみましょう（表1および表2）。2つの表には、1960年、1970年、1980年、1990年、2000年、2010年の値が載っています。1960年、政治の季節の出来事である日米安保条約改定をめぐる激しい闘争が終わり、所得倍増計画に象徴される華々しい高度成長が始まりました。そこからのわが国経済の変貌の様子を把握するためです。

第1行は、名目GDPの推移、つまり時点間の物価の違いを調整していない「各年における物価水準表示によるマクロ経済規模」です。1960年には16兆円だった値が、1970年までの10年間で73兆円に急増しています。何と4倍以上の伸びです。続く10年で243兆円になり、さらに1990年には445兆円まで増えました。ところがここで止まっており、2010年には475兆円と20年前とあまり変わっていません。

2行目は、物価変動調整を行った後の実質GDP値（2000年価格表示）を示しています。こちらの方が、インフレーションによる見かけ上の膨らみやデフレーションによる見かけ上の減少を除去した、経済の実像を示しています。1960年から1970年までの10年間で実質GDPは71兆円から188兆円と2倍半に増加しました。経済がリアルに年に10%成長していたわけですから。その途中、1965年に実質成長率が5%にとどまり、このときは「不況」と呼ばれました。今の日本で実質5%も成長したら大好況ですね。実質GDPは次の10年には倍増はしていませんが、284兆円になり、1990年には447兆円まで成長しました。ところが名目GDPと同じくここで急ブレーキがかかります。

3行目は、わが国1人当たりGDPが購買力平価表示で見ると世界何位であるかを表しています。購買力平価とは為替レートを「買い物バスケット」で調整した値です。1990年のバブル経済時

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 田中 滋がクラス討議の参考のために作成したものである。本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 田中 滋 (2012年8月作成)